

(表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		身分に基づく在留資格				
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	小計 (⑤～⑧の計)	⑤永住者	⑥日本人の配偶者等	⑦永住者の配偶者等	⑧定住者
全国籍計	5,363	324 (6.0%)	56 (1.0%)	98 (1.8%)	6 (0.1%)	2,586 (48.2%)	92 (1.7%)	22 (0.4%)	2,333 (43.5%)	1,208 (22.5%)	409 (7.6%)	40 (0.7%)	676 (12.6%)
中国	2,759 【51.4%】	143 (5.2%)	45 (1.6%)	68 (2.5%)	3 (0.1%)	2,197 (79.6%)	65 (2.4%)	15 (0.5%)	336 (12.2%)	200 (7.2%)	102 (3.7%)	14 (0.5%)	20 (0.7%)
韓国	52 【1.0%】	10 (19.2%)	2 (3.8%)	4 (7.7%)	0 (0.0%)	2 (3.8%)	1 (1.9%)	1 (1.9%)	38 (73.1%)	30 (57.7%)	2 (3.8%)	2 (3.8%)	4 (7.7%)
フィリピン	446 【8.3%】	6 (1.3%)	3 (0.7%)	1 (0.2%)	2 (0.4%)	97 (21.7%)	2 (0.4%)	0 (0.0%)	339 (76.0%)	225 (50.4%)	63 (14.1%)	7 (1.6%)	44 (9.9%)
ブラジル	1,469 【27.4%】	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,466 (99.8%)	654 (44.5%)	201 (13.7%)	14 (1.0%)	597 (40.6%)
ペルー	26 【0.5%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (100.0%)	23 (88.5%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	170 【3.2%】	121 (71.2%)	2 (1.2%)	15 (8.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	48 (28.2%)	29 (17.1%)	17 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)
その他	441 【8.2%】	42 (9.5%)	4 (0.9%)	10 (2.3%)	1 (0.2%)	289 (65.5%)	24 (5.4%)	5 (1.1%)	80 (18.1%)	47 (10.7%)	23 (5.2%)	3 (0.7%)	7 (1.6%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を表す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」欄は、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計事務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」の合計である。

注3：「②特定活動」欄は、「特定活動(ワーキング・ホリデー)」、「特定活動(EPA)」、「特定活動(その他)」の合計である。

注4：「④資格外活動」欄のうち、「その他」は、「文化活動」、「短期滞在」、「研修」、「家族滞在」の合計である。

注5：国籍のうち「G8+オーストラリア+ニュージーランド」は、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ロシア、ドイツ、イタリア、オーストラリア、ニュージーランドの合計である。

(表2) 安定所別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比		うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比
安定所計	922	84 [9.1]	100.0	5,363	1,584 [29.5]	100.0
福井	395	18 [4.6]	42.8	1,889	82 [4.3]	35.2
武生	256	30 [11.7]	27.8	2,339	1,360 [58.1]	43.6
大野	68	1 [1.5]	7.4	361	1 [0.3]	6.7
三国	113	24 [21.2]	12.3	462	108 [23.4]	8.6
敦賀	46	2 [4.3]	5.0	97	2 [2.1]	1.8
小浜	44	9 [20.5]	4.8	215	31 [14.4]	4.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所及び就労している外国人労働者数の安定所別事業所数及び外国人労働者数に対する比率を示す。

注2：「構成比」欄は、事業所数及び外国人労働者数の安定所別比率を示す。

(表3) 安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		身分に基づく在留資格				
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	小計 (⑤～⑧の計)	⑤永住者	⑥日本人の配偶者等	⑦永住者の配偶者等	⑧定住者
安定所計	5,363	324	56	98	6	2,586	92	22	2,333	1,208	409	40	676
福井	1,889 【35.2%】	212 (11.2%)	23 (1.2%)	50 (2.6%)	3 (0.2%)	1,113 (58.9%)	84 (4.4%)	14 (0.7%)	463 (24.5%)	300 (15.9%)	106 (5.6%)	12 (0.6%)	45 (2.4%)
武生	2,339 【43.6%】	55 (2.4%)	13 (0.6%)	28 (1.2%)	0 (0.0%)	728 (31.1%)	1 (0.0%)	4 (0.2%)	1,551 (66.3%)	696 (29.8%)	227 (9.7%)	24 (1.0%)	604 (25.8%)
大野	361 【6.7%】	8 (2.2%)	2 (0.6%)	4 (1.1%)	0 (0.0%)	270 (74.8%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	82 (22.7%)	50 (13.9%)	25 (6.9%)	1 (0.3%)	6 (1.7%)
三国	462 【8.6%】	24 (5.2%)	9 (1.9%)	11 (2.4%)	0 (0.0%)	311 (67.3%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	125 (27.1%)	82 (17.7%)	29 (6.3%)	1 (0.2%)	13 (2.8%)
敦賀	97 【1.8%】	14 (14.4%)	5 (5.2%)	2 (2.1%)	2 (2.1%)	39 (40.2%)	3 (3.1%)	2 (2.1%)	37 (38.1%)	20 (20.6%)	10 (10.3%)	1 (1.0%)	6 (6.2%)
小浜	215 【4.0%】	11 (5.1%)	4 (1.9%)	3 (1.4%)	1 (0.5%)	125 (58.1%)	2 (0.9%)	1 (0.5%)	75 (34.9%)	60 (27.9%)	12 (5.6%)	1 (0.5%)	2 (0.9%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する安定所別の比率。( )内は、安定所別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を表す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」欄は、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計事務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」の合計である。

注3：「②特定活動」欄は、「特定活動(ワーキング・ホリデー)」、「特定活動(EPA)」、「特定活動(その他)」の合計である。

注4：「④資格外活動」欄のうち、「その他」は、「文化活動」、「短期滞在」、「研修」、「家族滞在」の合計である。

(表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比		うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比
全産業計	922	84 [9.1]	100.0	5,363	1,584 [29.5]	100.0
農業・林業・漁業	28	1 [3.6]	3.0	56	5 [8.9]	1.0
建設業	58	3 [5.2]	6.3	165	14 [8.5]	3.1
製造業	497	34 [6.8]	53.9	3,551	922 [26.0]	66.2
うち 食料品製造業	30	3 [10.0]	3.3	265	41 [15.5]	4.9
うち 繊維工業	273	11 [4.0]	29.6	1,629	57 [3.5]	30.4
うち 金属製品製造業	41	3 [7.3]	4.4	158	8 [5.1]	2.9
うち 電子部品・デバイス・電子回路製造業	13	3 [23.1]	1.4	918	778 [84.7]	17.1
うち 情報通信機械器具製造業	7	1 [14.3]	0.8	16	2 [12.5]	0.3
うち 輸送用機械器具製造業	5	0 [0.0]	0.5	15	0 [0.0]	0.3
情報通信業	10	0 [0.0]	1.1	20	0 [0.0]	0.4
運輸業・郵便業	17	2 [11.8]	1.8	80	3 [3.8]	1.5
卸売・小売業	89	6 [6.7]	9.7	348	27 [7.8]	6.5
金融・保険業	3	0 [0.0]	0.3	3	0 [0.0]	0.1
不動産業・物品賃貸業	5	0 [0.0]	0.5	17	0 [0.0]	0.3
宿泊業・飲食サービス業	66	3 [4.5]	7.2	130	5 [3.8]	2.4
教育・学習支援業	13	0 [0.0]	1.4	107	0 [0.0]	2.0
医療・福祉	38	2 [5.3]	4.1	64	5 [7.8]	1.2
複合サービス事業	12	0 [0.0]	1.3	22	0 [0.0]	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	40	26 [65.0]	4.3	605	577 [95.4]	11.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	15	15 [100.0]	1.6	551	551 [100.0]	10.3
うち その他の事業サービス業	14	9 [64.3]	1.5	37	23 [62.2]	0.7
その他	46	7 [15.2]	5.0	195	26 [13.3]	3.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、産業別外国人労働者数のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注2：「構成比」欄は、外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：「その他の事業サービス業」には警備業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

注4：「その他」には産業大分類「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術、サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「公務」、「分類不能」が含まれる。

(表5) 安定所別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計 人数	うち製造業		うち卸売・小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
安定所計	5,363	3,551	[66.2]	348	[6.5]	130	[2.4]	107	[2.0]	605	[11.3]
福井	1,889	1,109	[58.7]	200	[10.6]	77	[4.1]	98	[5.2]	90	[4.8]
武生	2,339	1,636	[69.9]	77	[3.3]	18	[0.8]	7	[0.3]	488	[20.9]
大野	361	308	[85.3]	10	[2.8]	1	[0.3]	0	[0.0]	6	[1.7]
三国	462	305	[66.0]	41	[8.9]	11	[2.4]	0	[0.0]	13	[2.8]
敦賀	97	37	[38.1]	7	[7.2]	12	[12.4]	2	[2.1]	2	[2.1]
小浜	215	156	[72.6]	13	[6.0]	11	[5.1]	0	[0.0]	6	[2.8]

注：構成比は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率である。

(表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

		全産業計		うち製造業		うち卸売・小売業		うち宿泊業・飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数		5,363	100.0	3,551	100.0	348	100.0	130	100.0	107	100.0	605	100.0	
在留資格	①専門的・技術的分野の在留資格	324	6.0	94	2.6	27	7.8	19	14.6	38	35.5	1	0.2	
	うち技術	56	1.0	41	1.2	2	0.6	0	0.0	0	0.0	-	0.0	
	うち人文知識・国際業務	98	1.8	42	1.2	23	6.6	0	0.0	4	3.7	1	0.2	
	②特定活動	6	0.1	2	0.1	0	0.0	1	0.8	0	0.0	0	0.0	
	③技能実習	2,586	48.2	2,165	61.0	163	46.8	4	3.1	0	0.0	14	2.3	
	④活資格動外	留学	92	1.7	12	0.3	11	3.2	34	26.2	30	28.0	0	0.0
		その他	22	0.4	9	0.3	0	0.0	8	6.2	1	0.9	1	0.2
	身分に基づく在留資格	⑤永住者	1,208	22.5	595	16.8	92	26.4	38	29.2	23	21.5	298	49.3
		⑥日本人の配偶者等	409	7.6	243	6.8	34	9.8	15	11.5	15	14.0	68	11.2
		⑦永住者の配偶者等	40	0.7	22	0.6	5	1.4	1	0.8	0	0.0	5	0.8
		⑧定住者	676	12.6	409	11.5	16	4.6	10	7.7	0	0.0	218	36.0
		小計 (⑤～⑧の計)	2,333	43.5	1,269	35.7	147	42.2	64	49.2	38	35.5	589	97.4

注：「構成比」欄は、全産業又は各産業の労働者総数に対する当該在留資格の労働者数の比率を示す。

(表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計 人数	うち製造業		うち卸売・小売業		うち宿泊業、飲食サー ビス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,363	3,551	[66.2]	348	[6.5]	130	[2.4]	107	[2.0]	605	[11.3]
中国	2,759	2,127	[77.1]	239	[8.7]	59	[2.1]	37	[1.3]	41	[1.5]
韓国	52	14	[26.9]	5	[9.6]	4	[7.7]	6	[11.5]	4	[7.7]
フィリピン	446	246	[55.2]	48	[10.8]	33	[7.4]	1	[0.2]	53	[11.9]
ブラジル	1,469	878	[59.8]	16	[1.1]	5	[0.3]	1	[0.1]	494	[33.6]
ペルー	26	14	[53.8]	3	[11.5]	0	[0.0]	0	[0.0]	3	[11.5]
G8+オーストラリア +ニュージーランド	170	10	[5.9]	5	[2.9]	2	[1.2]	44	[25.9]	3	[1.8]
その他	441	262	[59.4]	32	[7.3]	27	[6.1]	18	[4.1]	7	[1.6]

注：構成比は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率である。

(表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所			外国人労働者			一事業所あたりの外国人労働者数	
	事業所数	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	人数	うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	うち派遣・請負事業所	
総数	922	84 [9.1]	100.0	5,363	1,584 [29.5]	100.0	5.8	<18.9>
事業所労働者数	50人未満	47 [7.2]	70.8	2,383	179 [7.5]	44.4	3.6	<3.8>
	50～99人	16 [15.0]	11.6	571	85 [14.9]	10.6	5.3	<5.3>
	100～299人	13 [11.7]	12.0	781	53 [6.8]	14.6	7.0	<4.1>
	300～499人	5 [20.0]	2.7	682	507 [74.3]	12.7	27.3	<101.4>
	500～999人	3 [23.1]	1.4	818	760 [92.9]	15.3	62.9	<253.3>
	1,000人以上	0 [0.0]	1.4	128	0 [0.0]	2.4	10.7	<0>

注1:「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、①労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率又は②労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注2:「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄においては、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を表す。